

平成 23 年度科学教育研究科自己点検・評価報告書

1 理念・目的

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

現状説明

2009 年度の研究科新設に際して、研究科の理念・目的は新規に設定された。2009 年度は修士課程だけであったが、2011 年度から博士後期課程も設置され、それぞれの目的が「東京理科大学大学院科学教育研究科細則」の第 2 条に次のように明記されている。

「修士課程は、理学についての広い理解を持ち、高い教科専門性と指導能力を有し、生徒が理解し、興味を持つことができる授業やカリキュラムの開発を行うことができる数学及び理科の教員に必要な能力を養うとともに、社会の広範な分野で科学教育に携わる人材を育成することを目的とする。」

「博士後期課程は、理学分野、中等数学教育・理科教育分野で自立した高度な研究を遂行する能力を備えた人材を育成するとともに、高度な科学教育活動のコアになれる人材を育成することを目的とする。」

点検・評価

毎月開催の研究科会議や FD 委員会での議論は、構成員の共通認識を深めるために、研究科の理念・目的を敷衍しつつ行われることが多く、この作業が日常的な点検・評価活動の機能を果たしている。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科設置届出書(学校法人 東京理科大学 平成 20 年 4 月 30 日)

東京理科大学大学院科学教育研究科細則 第 2 条

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

現状説明

研究科細則は、学生にも入学時に配布される大学院便覧にも掲載されており、また、研究科細則だけでなく、大学のホームページ上にも、理念・目的をより詳細でわかりやすく示している。このことにより、大学構成員のみならず、受験生や学校現場の教員、一般社会の人々にも、本研究科の理念・目的が公開されている。

点検・評価

新入生ガイダンスや進学説明会等の説明機会に研究科の理念・目的をより強調することで、学生への周知をさらに深める努力を継続的に行う。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

大学院便覧、http://www.sut.ac.jp/fac_grad/grad/kk/

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

現状説明

2009年度の研究科設置（修士課程設置）から2年が経過したところであり、まだ、組織的・定期的な検証に至っていない。

しかし、2011年度からの学年進行に伴う博士後期課程設置に向けた準備作業が2009年秋以降本格化し、文科省への「科学教育専攻課程変更届出書」の取りまとめの中で、修士課程と博士後期課程の理念・目的の相違を研究科会議で議論してきた。そのため、修士課程の理念・目的とその意味・適切性について構成員間で認識の共有化は進んだ。

点検・評価

現在のところ、組織的な検証の必要はないと考えているが、近い将来の点検・評価に向けて、必要な基礎的情報の収集に着手する必要は認識している。

将来に向けた発展方策

毎月開催される研究科会議があるので、検証を行う体制は整っている。

根拠資料

なし

2 教育研究組織

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

現状説明

2009年の修士課程設置、ならびに2011年の博士後期課程設置の際の文部科学省への届出書において、研究科の理念・目的との関係を踏まえた教育研究組織（修士課程は科学教育専攻の1専攻、数学コース、理科コースの2コース制、博士後期課程は科学教育専攻の1専攻制）を編成している。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科設置届出書(学校法人 東京理科大学平成20年4月30日)

東京理科大学大学院科学教育研究科科学教育専攻課程変更届出書(平成22年7月30日、学校法人東京理科大学、「10. 設置の趣旨等を記載した書類」)

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

現状説明

2009年度の研究科設置（修士課程設置）から2年が経過したところであり、また、博士後期課程は発足したところで、まだ、組織的・定期的な検証の段階にない。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

3 教員・教員組織

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

現状説明

研究科では、「学校法人東京理科大学大学院担当教員の資格基準等に関する規程」に基づき、設置届出書に示した通り、修士課程においては、数学コース、理科コースの基幹科目（理学（数学・理科双方）に関する高度で広範な知識を教授する科目）及び共通科目の教育関連科目（「ICT活用能力」「生徒指導能力・カウンセリング能力」「科学コミュニケーション能力」を開発する科目）の担当者として、それぞれ適任者を配置している。また、博士後期課程においては、これらの担当者の中から、研究指導能力を持つ適任者を選定して配置している。研究科として求める教員像については、理学と教育学のいずれか一方の専門家であり、同時に他方に関する造詣も深い教員であることが求められるが、明文化はされていない。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

学校法人東京理科大学大学院担当教員の資格基準等に関する規程

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

現状説明

研究科では、設置届出書に示した通り、本研究科の前身である理学研究科理数教育専攻において数学コース、理科コースの基幹科目及び共通科目の教育関連科目の担当者として十分実績を積んできた専任教授・准教授と、新たに設けられた科学文化科目の担当者として学外から招聘した専門家を専任教員として配置している。これらの教員は、理学系の幅広い博士号（理学・医学・工学・農学博士等）取得者と、教育学系（教育学・PhD）博士号の取得者から構成され、本研究科の教育理念の実現に合致した教員組織となっている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科 修士課程設置届出書

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

現状説明

研究科設置以後、修士課程の充実のために臨床心理系の専任教員1名を学内から補強し、科学文化概論担当者のやむを得ぬ辞職に伴い、物理学・科学文化論の専任教員1名を学外から補強した。また、博士後期課程の専任教員（物理学・物理教育）1名の急逝により、後者を博士後期課程に配置し補充した。

点検・評価

研究科会議やFD委員会等において、折に触れて、教員の募集・採用・昇格問題は意見交換の話題になる。本研究科の専任教員のほとんどが理学部、理工学部、工学部を本務としており、研究科に人事権が与えられていないことに対する対策が必要という認識が共有されてきている。

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

科学教育研究科構成員名簿

(4) 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

現状説明

教員の教育研究活動等の評価は、大学全体として毎年実施されており、評価結果については、各教員に対して、個人スコアと教員全体の平均スコアが通知され、各自の振り返りに利用できるようになっている。

FDについては、平成22年度末から、基本的に、研究科会議開催時に別途時間をとって、FD委員会として開催している。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

科学教育研究科 FD 委員会議事抄録（平成 22 年度第 1 回、第 2 回、平成 23 年度第 1 回、第 2 回）

4 教育内容・方法・成果

【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

現状説明

「東京理科大学大学院科学教育研究科細則」の第2条に示した教育目的を達成すべく、同規則第8条「修士課程の修了要件」第9条「博士課程の修了要件」において、「東京理科大学大学院学則」第10条「修士課程の修了要件」第11条「博士課程の修了要件」、ならびに「東京理科大学学位規則」第3条「学位授与の要件」に沿って学位授与を行うことを明示している。ディプロマ・ポリシーは、修士課程では、「養成をめざす高度な理数教員の中核となる資質を「理学（数学・理科双方）に関する高度で広範な知識」と「それを中等教育の場で展開できる高度な教育力」（「ICT活用能力」「生徒指導能力・カウンセリング能力」「科学コミュニケーション能力」を含む）と位置付け、その両者を開発のための教育課程（コースワーク）と、「理学」と「教育学」の両方の研究成果を主論文または副論文として取りまとめた修士論文を課すことで、養成する人材の質を保証し、修士（学術）の学位を授与する。」と規定されており、博士後期課程では、「養成をめざす自立した科学教育研究者の中核となる資質を、「コースワークで開発する研究スキル（研究技法、文献購読、発表技法、研究倫理に対応するスキル）群」と「実際の研究活動の中で培う研究力、論文執筆力」の獲得を通して開発し、その成果を「博士論文」の形で評価することで、養成する人材の質を保証する。その際、科学教育研究者の研究の主眼点には「理学的側面」「教育学的側面」の二面があるため、それぞれ博士（理学）、博士（学術）の学位を授与する。」と規定されている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

「東京理科大学大学院科学教育研究科細則」

「東京理科大学大学院学則」

「東京理科大学学位規則」

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

現状説明

「東京理科大学大学院科学教育研究科細則」第4条「専門分野」ならびに別表1（修士

課程)、別表 2 (博士後期課程)、第 5 条「授業科目及び単位」ならびに別表 3 (修士課程)、別表 4 (博士後期課程)、第 6 条、第 7 条「履修方法及び手続」に教育課程の編成・実施方針を明示し、これらの諸規則は、新入学の大学院生に配布される「東京理科大学大学院 大学院要覧 (修士課程、博士課程)」という冊子に含まれている。

カリキュラムポリシーは、修士課程では「理学についての広い理解を持ち、高い教科専門性と指導能力を有し、生徒が理解し、興味を持つことができる授業やカリキュラムの開発を行うことができる数学及び理科の教員に必要な能力を養うことを主体とし、あわせて広範な分野で科学教育に携わる人材に必要な能力も養うことができる教育課程を編成する。」と規定され、博士後期課程では「修士課程で養った高度な教科専門性・指導能力・専門職能をもとに、数学・理学分野、中等数学教育・理科教育分野で自立した高度な研究を遂行する能力を養うことを主体とし、あわせて高度な科学教育活動のコアになれる人材に必要な能力も養うことができる教育課程を編成する。」と規定している。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

「東京理科大学大学院 大学院要覧 (修士課程、博士後期課程) : 平成 23 年度入学」

(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員 (教職員) に周知され、社会に公表されているか。

現状説明

「東京理科大学大学院 大学院要覧 (修士課程、博士後期課程) : 平成 23 年度入学」という冊子に明示されており、この冊子は、全研究科分を 1 冊に取りまとめたものであるから、大学構成員に周知されていることになる。また、大学の規則集 (学内者は HP で閲覧可能) にも収録されており、周知されている。

社会に対しては、科学教育研究科を紹介する HP 上で、[カリキュラムポリシー][ディプロマポリシー]として公表されている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

http://www.tus.ac.jp/fac_grad/grad/policy/kk.html

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

現状説明

修士課程が発足して最初の2年間が終わり、3年目に入ったところであり、博士後期課程は発足した直後ということで、「定期的な検証」の段階には至っていないのが現状である。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

【教育課程・教育内容】

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

現状説明

設置届出書において明記されたすべての授業科目は、毎年確実に開講されている。

順次性のある授業科目は研究指導科目を除いて存在しないので、特段の体系的配慮は行っていない。(授業科目名に(一)(二)等が付されているのは、シラバスに示すように順序性を示すものではなく、内容が異なっていることを示すものである。)

コースワークは修士課程では1年次での履修者が多く、2年次で過度にリサーチワークに偏る傾向がある。(2011年度履修者の場合、M1の平均履修登録数は12.46科目、M2の平均履修登録数は0.83科目となっている。)

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科設置届出書（学校法人 東京理科大学平成 20 年 4 月 30 日）

シラバス参照

平成 23 年度科学教育研究科 履修申告科目

（2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

現状説明

設置届出に至る過程（科学教育研究科設置推進委員会、科学教育研究科設置実施委員会での審議過程）において、教育内容についても、専門分野の高度化に対応すべく、各科目の教育内容が吟味されている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科設置届出書（学校法人 東京理科大学平成 20 年 4 月 30 日）

科学教育研究科設置推進委員会議事抄録

シラバス参照

【教育方法】

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

現状説明

本研究科のコースワークの授業形態としては、講義のみならず、演習、実習等の学習者が主体的に取り組む授業形態を多く取り入れている。

研究指導・論文執筆指導については、修士課程、博士後期課程ともに、複数指導教員体制による研究指導計画（修士課程：構想発表会、中間発表会、最終発表会等、博士後期課程：構想論文、予備論文、博士論文等）で実施している。

これらは、設置届出書に記載された通りである。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科設置届出書（学校法人 東京理科大学 平成 20 年 4 月 30 日）

東京理科大学大学院科学教育研究科科学教育専攻課程変更届出書（平成 22 年 7 月 30 日 学校法人東京理科大学、「10. 設置の趣旨等を記載した書類」）

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

現状説明

教育開発センターの指導と FD 委員会の指導によって、全科目についてシラバスが整備され、内容についても、全学の統一項目にしたがって、詳細な記載を行っている。その内容については、CLASS システムを通して、全ての学生に、履修登録以前に周知が図られている。

シラバスと授業内容・方法との整合性については、大学院科目での授業アンケートが実施されていないので、未検討である。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

シラバス参照

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

現状説明

各授業科目は、教室での授業と授業の事前・事後の準備学習・復習を合わせて単位を授与するという単位制度の趣旨に沿って設計されており、科目実施上必要な場合には、事前・事後学習が組み込まれ、シラバスにも明記されている。シラバスには、各授業科目について、成績評価の観点も明示されている。

「東京理科大学大学院科学教育研究科細則」第7条の3により、本研究科の教育目標、教育内容と整合性のある場合、他の研究科や他大学院の授業科目、学部の授業科目の履修を認め、前2者の履修については4単位までを修士課程の単位として認定できる。このことは、研究科の入学生に配布される「履修の手引」にも明記されている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科細則
科学教育研究科「履修の手引」

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けているか。

現状説明

修士課程が発足して最初の2年間が終わり、3年目に入ったところであり、博士後期課程は発足した直後ということで、「定期的な検証」の段階には至っていないのが現状である。しかしながら、毎月実施されている研究科のFD委員会が、教育内容・方法等の改善を図る組織的な研修の機会となっている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

科学教育研究科 FD 委員会議事抄録

【成果】

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

現状説明

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発はまだ行われていない。

学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）は、まだ行われていない。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

現状説明

学位授与基準、学位授与手続は、本学大学院の諸規則、規程に則って、整備されてきたところであり、それらは、入学志願者に対する事前相談や入学試験の面接時にも明示するように努めている。

学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保するために、修士論文の審査については、設置届出書に示したとおり、各学生に主指導教員のほかに 2 名の論文査読委員を配置した複数査読制度を運用し、また、修士研究のプロセス管理の意味から、構想発表会（2 年次 4 月）、中間発表会（2 年次 10 月）、修士論文発表会（2 年次 2 月）を公開で開催し、研究科担当教員全体で助言・指導、審査にあたっている。

2011 年に新たに発足した博士後期課程については、設置届出書に示されたようなプロセス管理を行うため、入学と同時に主指導教員と 2 名の副指導教員を決定し、1 年次末の「博士論文構想論文」執筆に向けた集団指導が行われているところである。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

大学院要覧

5 学生の受け入れ

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

現状説明

本研究科のHPにおいて、「アドミッション・ポリシー」を次のように明示、公開している。そこには、入学希望者に求められる資質も含まれている。

「1.修士課程においては、中等教育の数学・理科の教員又は広く科学教育に携わることを希望する学卒者、リフレッシュ教育を希望する数学・理科の中等現職教員、及びその他の現職者等、学士課程で養った十分な基礎能力をもとに、数学・理学分野、数学教育又は理科・科学教育分野で自ら課題を設定して研究を積極的に行う意欲のある人を求める。」

「2.博士後期課程においては、科学教育に関する高度な研究能力を身に付けたいと希望する修士課程修了者及び現職の理数教員で、修士課程で養った専門知識と研究能力をもとに、自立して創造的研究を行う意欲のある人を求める。」

障害のある学生の受け入れについては、特段の指針を設けていない。現在までに障害学生（心身に障害を伴う学生）の受験ならびに受け入れの経験がなく、現状では特段の指針は設けてはいない。

点検・評価

聴覚障害、視覚障害、肢体不自由、発達障害等を伴う障害学生の受け入れについては、日本学生支援機構のガイドブックを参考にして、障害学生の障害の程度に応じた受験の配慮、修学支援ならびに就労支援を実施する予定である。また、本研究科には、障害児教育に精通した2名の教授が在籍しているので、入学後の研究・教育の可否や適切なサポート体制の構築や対応チェックリストの作成などが必要だと考えている。

将来に向けた発展方策

今後の発展方策としては、第一に、HPや募集要項での障害学生の受け入れに関する方針を明示する。第二に、本研究科での受け入れ可能性に関して多角的な検討を行い判定をする障害学生受け入れ判定委員会を設置する。第三に、電子メールならびに電話による障害学生からの事前の問い合わせ相談体制を確立する。第四に、ゼミ配属希望の指導教員による事前のガイダンス制度を確立する。

根拠資料

http://www.tus.ac.jp/fac_grad/grad/policy/kk.html

独立行政法人日本学生支援機構「教職員のための障害学生修学支援ガイド」

http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/guide/top.html

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行って

いるか。

現状説明

学生募集は、HP によるほか、研究科独自の募集ポスターを毎年制作し、都内を中心とした大学の理工系学部や研究室等に配布している。

修士課程の入学選抜については、設置届出書に示したように、「学内推薦入試」「一般入試」「社会人入試（現職教員入試）」の三分区で実施しているが、それぞれの区分ごとに入学定員を割り振ることなく全体で定員管理を行っている。

修士課程の入学選抜においては、書類審査、面接審査ともに研究科担当教員が全員で採点業務にあたり、採点基準を定め、それに基づいて厳格に実施しており、透明性が確保されている。入試科目について再検討の議論が始まっている。

博士後期課程の入学選抜においては、設置届出書に示したように、「一般入試」に一本化して入学試験を実施している。書類審査・面接試験には博士後期課程担当教員全員が参加して採点にあっている。本学指定の「研究計画書」については、本研究科の入学試験に関しては、分量的にも、内容指示の面でも、不十分だと判断し、平成24年度入試から、受験生にも採点の観点（「研究目的」「研究の学問的背景」「研究のオリジナリティ」「具体的研究計画・方法」「準備状況」）が明らかになるような書式・項目とする修正を行った。また、書類審査・面接試験の採点基準についても、より明確化を図る改正を準備している。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

平成24年度東京理科大学大学院博士後期課程募集要項

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

現状説明

修士課程については、収容定員80名に対して在籍学生数は86名で、収容定員に対する学生数比は、1.08である。

博士後期課程については、2011年度に設置されたため、まだ1年目である。現在、定員3名のところ、1名の在籍者である。

博士後期課程の定員未充足については、アドミッション・ポリシーに合致した受験者を増やす努力が求められる。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

大学基礎データ 表 13

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

現状説明

毎年、合格者判定の機会等に、研究科会議において、入学者選抜の方法について検証の議論を行っている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

科学教育研究科 研究科会議議事抄録

6 学生支援

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように支援することは言うまでもないが、そのことを明示的に示した指針は未整備である。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

現状説明

留年生・休・退学者等については、指導教員を窓口にして個別の指導を行い、研究科会議において状況報告を受けることで、研究科全体として情報の共有に努めている。また、指導教員の指導方針とのミスマッチ等が生じた場合には、研究科として状況を把握し、指導教員の変更等、適切な措置を講じてきている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

現状説明

大学としてのカウンセリング等の取り組みの他に、本研究科には生徒指導やカウンセリングを専門とする専任教員がいるので、折に触れて、必要な手立てをとってきている。

ハラスメント防止については、研究科会議や研究科FD委員会等で折に触れて啓発を続けている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

現状説明

修士課程の場合、多くの院生が教職を目指している。彼らのニーズにあった日常的な指導は、教職支援センターの活動を通して、また、研究科を担当する教員の個別指導によって対処している。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

7 教育研究等環境

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

研究科としての方針は、設置届出書に記載された通りである。具体的には、研究科を担当する全専任教員の個室研究室ならびに必要な実験室、全大学院生に個別の学習機とインターネット利用環境を整備している。必要な図書・雑誌等は大学院生室の近傍に書架を配備するとともに、図書館の電子ジャーナルやデータベース検索の利用指導を行っている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科設置届出書（学校法人 東京理科大学平成 20 年 4 月 30 日）

東京理科大学大学院科学教育研究科科学教育専攻課程変更届出書（平成 22 年 7 月 30 日、学校法人東京理科大学）

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

現状説明

設置届出書に記載された方針に沿って、概ね整備されている。

研究科としての方針は、研究科を担当する全専任教員の個室研究室ならびに必要な実験室、全大学院生に個別の学習機とインターネット利用環境を提供することである。また、必要な図書・雑誌等は大学院生室の近傍に書架を配備し、図書館の電子ジャーナルやデータベースも利用できる環境もあわせて提供する。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

東京理科大学大学院科学教育研究科設置届出書（学校法人 東京理科大学平成 20 年 4 月

30 日)

東京理科大学大学院科学教育研究科科学教育専攻課程変更届出書(平成 22 年 7 月 30 日、
学校法人東京理科大学)

8 社会連携・社会貢献

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

現状説明

研究科としての方針は定めていない。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

現状説明

研究科としての方針は定めていない。研究科担当教員が個人ベースで、学校教育現場、文部科学行政、学会等の社会貢献活動への協力を通して、社会への還元を行っている。

点検・評価

なし

将来に向けた発展方策

なし

根拠資料

なし